

中台政治関係の変動と台湾の文化状況

How Fluctuations of Cross-strait Relations Between China and Taiwan Affected Taiwan's Cultural Development.

丸山 勝

(Maruyama Masaru)

Abstract :

A chain of new cross-strait political initiatives by the Chinese government from March to June 2005, would certainly give a profound impact on Taiwan's recent cultural development. While the National People's Congress of China passed a strongly-worded Law of the Anti-disunity of the Nation, Beijing invited the leaders of Taiwan's two main opposition parties and confirmed to open a new wave of dialogues and exchanges with them. Both moves challenged the ruling Democratic Progressive Party's efforts of confirming national identity as Taiwanese, notably in the cultural field, since the party usurped the political power of Taipei in May 2000.

Ironically, the new leader of opposition Chinese Nationalist Party of Taiwan who had been elected as the Chairman in August seemed to try to emphasize the role played by the leaders of Taiwan's nationalist movements under the Japanese colonial rule before 1945. Some Taiwanese saw this as the party's identification with the new cultural enthusiasm among Taiwanese.

However, I cannot see it as a part of culture's politicization which can be easily observed in the international community, but understand it as a new split between politics and culture. A mutual pledge of promoting "the great Chinese culture" which was expressed by the leaders of Chinese Communist and Nationalist Parties in the end of April could be another hollow political ploy.

キーワード：台湾の政治、台湾の文化、中台関係、中国国民党

Key Word : Taiwan's politics; Taiwan's culture; Cross-strait relations of China and Taiwan;
Chinese Nationalist Party

はじめに

政治に占める文化の役割が飛躍的に高まったという一般的認識は、冷戦終結以後の国際社会で受け入れられているところである。そうした意味での「文化の政治化」が進行する現象は、東アジア世界でも等しく明白に観察することができる。

台湾（「中華民国」）の場合、台湾海峡をはさんだ対岸の中国（中華人民共和国）からの統一

への圧力がさらに強まり、いわゆる「兩岸関係」が台湾の政治的将来を決定づける要因であることがいっそう明らかになる中で、中国からの自立もしくは独立を指向する多くの台湾人にとって、自己のナショナル・アイデンティティ（現地の中国語では「国家認同」）をいかにして確認してゆくかが、ますます現実的な民族課題になりつつある。台湾現地ですばしば「本土意識⁽¹⁾」という語に言い換えられるこの課題には、台湾

がいわゆる中華文明とは異なる独自の文化主体であることを発見し、確立しようとする営為が含まれることは言うまでもない。中国が台湾の政治統合を最終目的とする圧力を強めれば強めるほど、台湾人は文化主体としての独自性を強調し、それを通じて「国家」としての生存空間を確保しようとする。台湾に見られるこうした「文化の政治化」現象は、他の東アジア諸国と対比すれば、かなり特異な形で進行していると言えるであろう。

「本土意識」の高揚に支えられる形で民主進歩党（以下「民進党」）の陳水扁（チェン・シュイピエン）政権が発足した2000年5月以降、ほとんど動きがないまま膠着状態にあった兩岸関係には、2005年3月から6月にかけて新たに一連の重要な動きが現れた。台湾がなし崩しの独立に進むことを恐れる中国が、3月の全国人民代表大会で「反国家分裂法」を採択し、台湾の独立を阻止するために、場合によっては「非平和的手段」に訴えることを法制化する一方、4月と5月には台湾の野党・中国国民党（以下「国民党」）と親民党の主席が相次いで中国を訪問し、胡錦濤（フー・ジンタオ）国家主席との間でそれぞれ対話と交流を確認し合ったことがそれである。

中国のイニシアチブが際だったこうした中台政治関係の変動が、台湾の文化状況にどのような変数として作用すると考えられるのか。本稿では、2005年9月段階を一区切りとし、なお断片的事実の観察と考察にとどまるほかない制限つきながら、現地調査の結果をまとめておくことにしたい。

1. 民進党の文化政策理念

最初に、陳水扁政権が発足して以後の台湾の文化状況を大まかに把握しておくために、二つの文献を要約しながら、主として文化行政の進行をまず概観しておくことにする。

2000年の総統選挙で国民党の連戦（リエン・チャン）と親民党の宋楚瑜（ソン・ツーユ）を主たる対立候補として戦うにあたり、当時野党の候補者だった陳水扁は、文化ナショナリズムが濃厚に反映した独自の文化政策パッケージ

を提示した。「文化政策白皮書」（以下「白書」と題するこの政策公約は、教育政策、メディア政策の公約と合わせ173ページの冊子として刊行された。このうち文化政策に関する部分は36ページであり、3種類の政策公約の中でページ数は最も少ない。選挙のマニフェストとしては「文化」はやはり地味で有権者への訴求力に乏しく、票につながりにくいことを考慮すれば、割かれた紙数が比較的少なかったことをもって、民進党陣営が「文化」に冷淡であったとは言いきれない。当時まだ与党であった国民党陣営も、また国民党から分派して結成された親民党の陣営も、この選挙で文化政策をパッケージとして積極的に示さなかったことからすると、むしろ意欲を示した方だと考えられる。

本来選挙目的の政治文書にすぎない「白書」にここでとくに着目する理由は、それまで政権党の経験を全く欠いていた民進党にとって、ひとまず政策プログラムと称してはいても、内容においてはむしろ長年温めてきた理念の表現という性格が強く、民進党の文化政策の原点とも言うべきものがここに見て取れるからである。

前言と本文6章からなる「白書」は、まず「前言」で戦後55年間与党の座を占めてきた国民党の文化政策を激しく批判し、四つの柱からなる文化政策の理念を示している。

文化の重要性は台湾においては長く一貫して軽視され、そのために今日の社会に種々の問題を生み出した。……国民党の文化政策は失敗であった。統治の意図が過剰であり、[台湾というこの]土地に対するアイデンティティをなおざりにした。……「文化振興」の最重要の理念は、「文化によって社会の改造と国家の再建を促すこと」「文化の奇跡を実現すること」「新世紀を担うことの光栄感を育てること」「土地を主軸とする新しいアイデンティティを構築すること」である。(2) ([]内は筆者による補足。以下すべて同じ)

次いで第1章では、国民党の文化政策の実質は中華文化復興運動にほかならず、党の台湾化が進んで後はいくぶん変化が見られたにして

も、支配階層が属するエスニック・グループ（1945年以後に中国大陸から台湾に移住したいわゆる外省人とその子女たちを指す）の文化覇権のもとで、民主化と経済発展に悪影響を及ぼしたなど、さらに具体的に批判を展開した⁽³⁾後、民進党の理念を政策化するにあたってとる「態度」をこう表明している。

われわれは国民党とは異なる文化政策の原則を提起したい。われわれの態度は

- 1.台湾の文化の内容は、台湾の土地、歴史、生活経験を主体とするが、世界各国・地域の文化を必要に応じて受容する。
- 2.文化政策には、台湾が多民族国家であるという事実が反映されねばならない。すべてのエスニック・グループが発言空間を有し、マイノリティに手厚い協力と助力を与える。
- 3.上意下達の教条的文化に反対する。文化政策の主目的は文化の発展に適した環境を創造することであり、文化の内容を決めることではない。
- 4.権力者が教育とメディアを利用し、党のイデオロギーを宣伝することに反対する。
- 5.政治が文化に奉仕すべきであり、文化が政治に奉仕することがあってはならない。⁽⁴⁾

文化政策の課題にふれた第2章で興味深いのは、文化の現代化、民主化などと並んで「文化の実在化と在地化」なる課題に言及していることである。「実在化」「在地化」という中国語チームは、ひと言で日本語に置き換えにくい独特の意味を持つ。以下の引用文から意味の輪郭を推測していただきたい。

台湾は地理的位置が特殊であるがゆえに、種々の民族が移動するさい常に交錯点となった。先住民、漢族の福建・客家、スペイン、オランダ、日本、中国本土からの新移民、欧米といった文化に加え、最近では外国人労働者や外国人妻が持ち込む東南アジア文化が、相次いで台湾にもたらされた。このため、本土文化をいかに実在化するか、外来文化をいかに在地化す

るかが、台湾文化の現実的な最重要課題となった。台湾の歴史においては、外部から優勢なエスニック・グループが絶えず流入し権力を握ったため、社会像や個人と国家の関係をめぐる台湾人の思考は冷淡・散漫になりがちであり、誤った歪みをも生み出した。自己をあらためて認識し直すことによってはじめて……文化は人民を感動させ、自然かつ身近なものとなりうる。文化協会運動⁽⁵⁾、郷土運動⁽⁶⁾など、台湾百年来の歴史の中でそうした試みがなされたが、今なお完成に至らず、政治の民主化を通じて文化を育む土壌がようやく生まれたにすぎない。⁽⁷⁾

この後「白書」は「前言」で掲げた四つの理念を第3章で「文化政策の目標」として手短かに説明し直し、第4章「現行文化機構の検討と改造」では、文化行政が地方軽視、官僚主義などの問題をかかえていることをざっと指摘したうえで、続く2章を具体的な文化政策の提示に充て、箇条書き風に列挙している。主な項目のみを以下に挙げておく。

第5章 文化政策

- 1.文化国家を発展させ、文化行政機構を改造する。
- 2.現代的な公民意識を育成し、文化生活への志向を高める。
- 3.都市の美化と、農村の再建。
- 4.地方文化を重視し、国際交流を強化する。
- 5.台湾文化を再建し、国民の文化的福祉を進める。

第6章 世紀をまたぐ文化振興の具体策

- 1.国民文化憲章を制定する。
- 2.先住民文化の国際化を図る。
- 3.国家言語研究機関を設置する。
- 4.地方の文化歴史文献の整理を全面的にバックアップする。
- 5.台湾文学の翻訳事業を強化する。(他の5項目は省略)⁽⁸⁾

「白書」が選挙マニフェストの一部である以上、本来なら具体的な政策の提示に紙数を割くべきであるのに、第5、6章は合計11ページに

すぎず、第4章を加えたとしても16ページで、全体の半分にも達しない。第6章の「具体策」は1項目を5行以下でざっと箇条書きにしているだけであるうえ、先住民文化の国際化のような漠然とした方針や、18歳以下の青少年に「文化パスポート」を発行するといった景気づけ風の「文化振興策」を列挙するにとどまっている。「白書」をこのような構成に仕立てたのは、個々の文化政策のインパクトに期待するよりも、「本土意識」を強化することや、台湾文化も輝かしい中華文明の一部にすぎないとして台湾文化を矮小化してきた国民党の文化観を痛烈に批判することの方が、まだしも選挙民向けするという判断によるものと推測される。

ならば「本土意識」の強化はどのようにして達成しようとするのか。「白書」に書かれている限りでは、民進党の支持基盤であり人口の80%以上を占める福建省南部（閩南）からの移民の子孫、いわゆる「福佬」の固有文化を育成するとは表現されていない。むしろ民族的マイノリティを支援して多文化共生を目指す観点だが、第1章をはじめ随所で強調されていることが特徴的である。さらに「前言」の「文化理念」の筆頭に、「文化による社会改造、国家再建」を挙げ、「文化の政治化」を目指すことを示唆している。この2点は、文化権威主義の色彩が濃厚だった従来の国民党政権には希薄だった観念である。

2. 陳水扁政権の文化施策

さて、激戦の末に当選し、2004年に野党候補をきわどい僅差で破って再選された陳水扁は、「白書」にうたった理念をどこまで政策化したのか。

台湾で文化政策を管轄する政府機関は、主として行政院（政府に相当）の文化建設委員会（以下「文建会」）である。しかし、ほかにも行政院では教育部、新聞局、故宮博物院といった部局、総統府直属の国史館、独立機関の各種国立博物館、さらに地方政府の文化局なども深いかわりを持つため、文化政策の執行状況を客観資料に基づき総合的に評価することは難しい。文化行政は息の長い施策が必要であるから、

5年間の成績によって民進党政権の文化面の「成果」を見極めようとするのは、早計でもあるかもしれない。

文建会は2004年3月、総統選挙に合わせるようにして「2004年文化白皮書」（以下「文化白書」）を刊行した。2004年版の体裁をとってはいるが、ピアニスト出身の陳郁秀主任（文化相に相当。女性）の指示で1年2か月の時間をかけて編集され、第一期陳水扁政権による文化行政の自己評価と言うべき内容になっている。総合評価の材料としては不完全ながら、一つの手がかりとしてこの文書の内容をざっと見たうえで、文化行政にたずさわった人物とのインタビューや各種報道などで補強することにする。

「文化白書」は変型A4版で248ページ、「趨勢と現況」「政策と施政」「課題と展望」の3篇から構成され、全文を収めたCD-ROMが添付されている。文建会など公的機関が主催したイベントと「重要会議」に重点を置いて書かれているため、それなりに詳細ではあっても、全体として文化官僚の自己弁護のような印象が拭えない。比較的具体的な施策にふれているのは、第2篇の第2章「文化環境の整備」である。この章は「ソフトウェア建設」「ハードウェア建設」の2部分からなり、前者では「多元的エスニック文化の保存」の項で、先住民族文化・言語のラジオ・テレビ番組を制作し、その方面の人材を育成したとある⁽⁹⁾のが目立つ程度である。

なお陳水扁政権は、少なくとも表面的には少数民族問題に対し積極的に取り組む態度を示してきた。客家テレビ局、先住民テレビ局が政府の全面的財政支援のもとで2003年、2005年のそれぞれ7月1日に放送を開始したほか、政府が「先住民」（現地中国語では「原住民」）に指定した先住民族の数は、従来の9から13に増えた。陳水扁は「アジアで最初」の先住民テレビ局発足にさいし「阿扁總統電子報」を通じて談話を発表し、「この土地を多元的で豊かにし、台湾が国際舞台で輝かしい光芒を放ち続けるように努めよう」と呼びかけたという⁽¹⁰⁾。先住民テレビ局は番組を制作する能力にまだ乏しいため、当初は既存地上波局の「中華テレビ」、その後「台湾テレビ」に制作を委託している。先

住民出身者は人気芸能人が多いように、その方面の天分の豊かさが知られており、番組を実際に視聴した限りでは、放送開始早々にしては番組の内容、活気ともにまずまずと見受けられた。

「文化白書」に戻る。第2章後半「ハードウェア建設」の項では、「芸術文化団体および全民衆の求めに応えるため、文建会は国立の文化機関の設立と準備に力を投入してきた」とし、その例として伝統芸術センター（宜蘭県）、文化資産保存研究センター（台南市）、台湾歴史博物館（同）、台湾文学館（同）、その他地方の文化施設建設に対する補助金交付などを挙げている⁽¹¹⁾。ただし、上記の4国立文化機関はすべて国民党の李登輝総統時代の1990年代に構想され、準備作業が始まったものであり、2006年12月に開館が予定されている台湾歴史博物館以外は、陳水扁政権下でサービスが開始されたにすぎない。台南市、宜蘭県はいずれも民進党の地盤が強固な土地柄であり、また台湾の歴史と文化に強い関心を持つ民進党系の知識人や官僚が作業を急がせたことが多数の情報によって確認できるにしても、基本的には李登輝時代の「遺産」であり、独自性に富んだ文化事業として民進党が誇れるかどうか、いささか疑問が残る。

独自性という点では、むしろ南部の嘉義県太和市に2008年に開設される故宮博物院南部分院の方により大きな意味が求められる。台北郊外にある故宮博物院は、中華文明の精華というべき文物を所蔵することで国際的に知られ、中国本土を發祥地とする国民党にとっては、中華民族としてのプライドのよりどころである。閣僚格で処遇される歴代院長は、国民党時代は台湾人に「蒋介石の宝物番人」とさえ揶揄される存在だったのであるが、陳水扁が就任早々に院長に任命したのは、文化史に通じた筋金入りの本土派歴史学者・杜正勝（その後教育部長に転任）であった。博物院所蔵の文物は台湾文化との直接のつながりがほとんどないにもかかわらず、杜新院長は大胆な企画と博物院改造を執行していった。その企画の一つが南部分院新築計画である。2005年内に着工される分院には、日本、

韓国、東南アジアから中国と台湾に伝わった文物が展示され、「アジアの多元文化という文化的な角度を強調し、台湾を取り巻く環境に対する認識を強め、広い歴史観の形成に役立てる」とされる⁽¹²⁾。

故宮南院計画が文建会の所管プロジェクトではないのに「文化白書」に概要と意義が特筆されているのは、優先度の最も高い国策的プロジェクト「新十大建設」の一項目であるからである。「新十大建設」計画は、蔣経国時代に実施され台湾の経済力を一挙に押し上げた「十大建設」の更新現代版とも言うべきもので、2002年5月に発表された。2004年から5年間に5000億台湾元を投じて土木、運輸、情報、文化などにまたがる十の大型プロジェクトを完成させ、台湾経済の競争力強化と、生活の質の底上げを図ることになっている⁽¹³⁾。このうち文化事業は、文建会、故宮博物院、教育部が管轄する「国家芸術・流行音楽センター」（故宮南院新築を含む）、教育部の先端学術・研究センターの二つがあり、ほかに台湾博覧会計画や「M台湾計画」（大規模なブロードバンド化と高度インターネット・サービスの普及計画）も部分的に文化事業の要素を含んでいることからすると、少なくとも計画段階では、文化に与えられた優先順位はかなり高いと言える。

再び「文化白書」に戻る。陳水扁が2000年総統選挙のマニフェストの一部として発表した「文化政策白皮書」の内容と、総統就任4年後に公刊された「文化白書」を比較対照すると、前者に盛られた文化政策の具体的な公約は、政権第一期ではごく部分的にしか実行されておらず、前者にはなかったいくつかの文化プロジェクトが、「新十大建設」などの形で新たに付け加えられたことがわかる。「先住民文化の国際化」「地方の文化歴史文献の整理」などの地味で時間を要する公約はある程度実施された反面、「国民文化憲章」や「文化パスポート」はどこにも姿がなくなり、「国立芸術院の設立」などは形を変えて「新十大建設」の中に織り込まれている。

政権第一期終了までの3年2か月間、文建会の副主任（次官に相当）をつとめ、文化行政の

実務を実質的に統括した台湾史学者の呉密察・台湾大学教授が筆者に語った率直な回顧によると、行政経験から以下のような点が指摘できるという。

1. 民進党の文化政策には、実際には継続性や安定性は見られない。政策のやり方、内容は、個人によってそれぞれ異なる。
2. 一般民衆には、「文化」と言えば音楽を聴き美術を鑑賞するといったことだという観念が支配的であり、ある社会集団に特有の生活方式、思考と行動のモデルなどは「文化」には含まれないのが通例になっている。そうした観念が党の文化観に反映している。
3. 台湾の文学、歴史、言語、芸術の世界では、かつては「本土」などは無視されたが、現在は例えば歴史学では30%までが「本土」を扱うようになった。「本土」の内容もモデルも、実際にはかつてとは異なってきている。⁽¹⁴⁾

文建会副主任として個人的に誇りにできる成果は何かと質問したところ、大学研究室の書棚の一角に並べられた大部の史料集を示された。それらは、明代から清代を経て日本植民地時代の総督府に至る3種類の公式史料集成であり、『明清臺灣檔案彙編』だけでも第1期40冊、1部4000元（約14,000円相当）という重厚な学術資料であった。日本の場合は、例えば東京大学史料編纂所による『大日本史料』の刊行にしても、すでに1901年から始まっているのに、台湾では100年以上遅れた21世紀になってようやく基本資料の編纂にとりかかったのだ、それが現実だという解説であった。

台湾史の研究と著作で著名な呉密察のような人物が文建会の中枢に招請され、結果的に基本資料の編纂を可能にしたことに示されるように、「本土意識」の高揚は学術の世界では「本土研究」の空前の興隆をもたらしている。国民党時代には学問と見なされることさえあり得なかった「本土研究」は、言語・文学の分野から本格化し、歴史の世界に広がる傾向が見られる。教育部の公式サイトをざっと見た限りでも、台

湾文学、台湾史、先住民研究を専攻する学科（台湾で言う「系」）と大学院（台湾で言う「研究所」）を過去数年間に設けた大学には、判明した限りで次のようなところがある。⁽¹⁵⁾

1. 台湾文学科を学部の新設＝成功大学（台南市）、静宜大学（台中県）、真理大学（台北県）
2. 台湾文学研究科を大学院に新設＝台湾大学（台北市）、政治大学（同）、台湾師範大学（同）、成功大学、中興大学（台中市）、清華大学（新竹市）、新竹師範学院、台北教育大学、台北師範学院、中正大学（嘉義県）、高雄師範大学、
3. 台湾史研究科を大学院に新設＝政治大学、台湾師範大学、台南大学（「台湾文化研究科」）
4. 先住民の言語、文化に関する学科か大学院を新設＝東華大学（台東県）、花蓮師範学院

学術界が社会の趨勢に先行するのは常であるとはいえ、確固とした方向をなお定めきれないでいる文化行政当局を背後から突き動かさんばかりの活況である。有能な官僚の資源に乏しい民進党政権には、学術・文化の世界から人材を抜擢する傾向が強いだけに、民進党政権が長期化した場合には、文化の「本土化」は一挙に進行する可能性をうかがわせる。

3. 反国家分裂法から国民党主席交代まで

以上概観したような台湾文化ナショナリズムの突出は、中国にとっては政治ナショナリズムの定着にもまして御しにくい事態の到来を意味する。政治の世界であれば可能な交渉や妥協は、文化のレベルでは想定しにくく、このまま黙殺を続けるなら、台湾が半永久的に中国大陸から分離してしまう可能性につながるからである。

中国は陳水扁が対話を呼びかけてきたにもかかわらず、自立指向を隠そうとしない民進党を警戒し、一貫して対話と交流を拒否し続けてきたのだが、2005年に入り、胡錦濤政権に従来の戦術を修正する一連の積極的な動きが現れた。3月14日全国人民代表大会は「反国家分裂法」

を採択し、台湾独立阻止のために「非平和的手段」を行使する可能性を法制化した。この強硬手段が日米など国際社会には「過度の圧力」と受け取られる経緯を経て、4月に入ると胡錦濤は国民党の連戦主席、翌月には親民党の宋楚瑜主席を北京に招き、対話と交流の強化を内容とする「共同認識」を発表したのである。

本稿では、兩岸関係の分析を意図しておらず、台湾の文化状況における兩岸関係の意味を観察することに主眼を置くので、ここでは一連の政治の動きをざっと押さえるだけにとどめたい。

全10条からなる「反国家分裂法」は、冒頭で「『台湾独立』を図る勢力が国家を分裂させることに反対し、祖国の平和統一を促す」ことを目的とすることをうたい、中国が唱え続けてきた原則と兩岸関係を発展させるためにとる措置を列挙した後、最後のくだりで以下のように規定している。

第8条 台独分裂勢力が何らかの名義、何らかの方式で台湾を中国から分裂させる事実をつくり出した場合、あるいは台湾と中国を分裂させる重大な事変を発生させた場合、あるいは平和統一の条件と可能性が完全に失われた場合には、国家は非平和的方式およびその他必要な措置をとり、国家の主権と領土の保全を確保することができる。この規定にしたがって非平和的方式およびその他必要な措置をとる場合には、国務院と中央軍事委員会は実施の決定と組織にあたり、全国人民代表大会常務委員会にすみやかに報告する。

第9条 本法の規定にしたがって非平和的方式およびその他必要な措置をとり、実行する時には、国家は台湾平民と外国人の生命・財産・安全およびその他正当な権益を保護し、損失を抑えることを、最大限可能にさせる。同時に、国家は台湾同胞の中国その他地域における権利と利益を法にしたがって保護する。(16)

中国が台湾に対して強硬な態度を表明した場合、陳水扁はまず強硬に切り返すのが従来の反応のパターンであった。この場合も同様で、2日後に在外台湾人団体のシンポジウムの席で、

陳水扁は「偉大なる台湾人民のみが台湾の自由、民主、平和の前途を決定できる」と述べ、さらに次のように反駁している。

非民主的で非平和的な方式は、どのような口実を構えようとも国際社会に受け入れられることはなく、兩岸関係をいっそう分裂に導き、兩岸人民の感情をさらに疎遠にすることにしかない。国際社会がこぞって再三厳しく反対しているにもかかわらず、中共〔中国を指す〕は自覚も自制もせずに独断専行し、国際世論が誤りを明確に指摘してもなお反省することを知らない。主張をいかに法文化したとしても、他人の基本的権益を暴力で犯すような法文であれば、理由と口実のいかんにかかわらず、自由、民主、人権など普遍的価値をおとしめ、人類文明を逆行させるだけである。(17)

ここに明白に表れているのは、「国際世論」が中国の高飛車なやり方には必ず反発するだろうという読みと自信である。「反国家分裂法」採択の当日中に、小泉首相も米ホワイトハウス報道官も台湾統一問題の「平和的解決」をあらためて強調したことも、陳水扁の確信を裏付けたに違いない。中国向け武器禁輸解除に動いてきたEUは、イギリスが中国に批判的な態度をとったために解除を決定しにくくなったと報道された。(18)

国民党副主席の一人である江丙坤（ジャン・ビンクン）が北京を訪れ、5月の連戦訪中の準備仕事を終えたのは、「反国家分裂法」が採択された同じ3月の下旬である。台湾各紙の報道によれば、台湾統一を支持してきた台湾の小政党・新党の幹部数人が、2月ころから台北と北京をしきりに往復し、江丙坤準備仕事のさらに予備仕事を進めていたという。例えば次のような「舞台裏報道」がある。

情報によれば、[新党の大陸事務部主任である]張榮恭が、2月27日以降少なくとも2回北京に赴き、国務院台湾弁公室など〔中国の〕窓口機関と協議を重ね、3月末の江丙坤訪中の日程をまとめた。関係筋によると、国民党と大陸

の関係機関は党対党の3段階接触を進め、[連戦訪中までの]筋書きを早々に書き上げていたという。(19)

この報道には数人の人名と工作の日付が具体的に書かれており、ありそうな話だと思わせる。こうした筋書きが事前に描かれていたとしたら、中国は「反国家分裂法」の制定と国民党との対話をワンセットにして、周到に準備を進めていたことになる。胡錦濤にとっては、国家主席就任以後ほとんど初めて兩岸関係に深入りすることになる以上、とりわけ慎重になり、強硬・柔軟両様の手段を使い分けたのかもしれない。

4月26日、連戦は「胡錦濤中国共産党総書記の招待に応える」形で、香港経由で国民党の故地・南京に飛んだ。3人の国民党副主席、立法委員の代表、経済界の有力者を含む70人近い大デレゲーションであり、間もなく国民党主席を退く連戦は29日に胡錦濤と会い、「56年ぶりの歴史的な国共最高レベルの接触」という歴史的な役回りを演じた。30日に発表された前日付けの「新聞コミュニケ」は、「当面の兩岸関係はまさに歴史発展の要の時にある。兩岸は対抗的な悪循環に陥ることなく、協力による良性循環に入るべきである。兩岸関係の平和的かつ安定した発展の機会をともに追求し、相互に信頼・協力し合い、敗者なき平和な新局面を再建し、中華民族のために絢爛たる光明に満ちた展望を開くべきである」とうたいあげたのに続き、概略以下のような3項目の「両党の共同認識」と5項目の「共同作業」を確認し合った。

[共同認識]

1. 「九二年共同認識」(20)を堅持し、「台独」に反対し、台湾海峡の平和と安定を追求し、兩岸関係の発展を促し、兩岸の同胞の利益を維持・擁護することは、両党共同の主張である。
2. 兩岸同胞の交流と往来を促進し、中華文化をともに発揚し、わだかまりを除去し、相互信頼を増進し、共同の認識を積み重ねる。

3. 平和と発展は21世紀の潮流である。兩岸関係の平和と発展は兩岸同胞の共同の利益に合致し、またアジア太平洋地域と世界の利益にも合致する。

[共同作業] [項目のみ。各項に数行ずつ付された内容は省いた]

1. 兩岸の交渉のすみやかな回復を促し、兩岸人民の福祉を追求する。
2. 敵対状態の終結を促し、和平合意を達成する。
3. 兩岸経済の全面的な交流を促進し、兩岸の経済協力メカニズムを打ち立てる。
4. 台湾民衆が関心を持っている国際活動への参加問題につき、協議を促す。
5. 党対党の定期的な意思疎通の場を設ける。(21)

このコミュニケが国民党にとって成果だったとされるのは、その具体的な内容よりも、今後兩岸の「交流と往来」の担い手が民進党ではなく国民党であると、中国側が公式文書によって認めた点にある。連戦を追いかけるようにして5月5日から13日まで中国を訪れた宋楚瑜と胡錦濤との「会談コミュニケ」では、上記「共同認識」の2と3を省いて1をより詳細にし、上記「共同作業」をいくぶん詳しくして繰り返した内容であった(22)。「交流と往来」の台湾側の主役に、親国民党がもう一枚加わったことになる。

中国と台湾野党との一連の接触が終わった段階で、民進党は中国に徹頭徹尾無視され、中国との対話から疎外される形が完成した。このことは民進党にとっては政治的には明らかに打撃であり、打撃を与えることが中国共産党の狙いであったはずである。陳水扁は連戦がまだ中国に滞在中の5月1日早朝、南太平洋諸国歴訪に先だち報道陣を前にして、「中国の指導者との対話によって兩岸関係の正常化を促すことを排除しない。北京が誰と会談しようとも、最終的には台湾の指導者と話し合わねばならない」と、慚愧の念がにじんだ短い言葉を発しただけであった。(23)

なお、上記国民党と共産党のコミュニケには、

「中華民族」「中華文化」という語が輝かしいイメージを伴って2箇所に出てくる。宋楚瑜のコミュニケでは、「中華民族全体の利益を維持・擁護する」とあるだけで、国民党の場合とは違い、文脈から生じる言葉以上のニュアンスや思い入れは排除されている。コミュニケに徹底的に忠実であろうとすれば、連戦は中華文明の恩恵をそのまま受け継いだ存在としてか、または台湾文化が中華文明の一部であることを認めた台湾人として振る舞うしかないことになる。

訪中熱が冷めた後の7月16日、国民党としては初めての党員直接選挙による主席選挙の投票が行われ、香港生まれでかつて湖南省籍を持っていた外省人の馬英九（マ・インジウ）台北市長が、台湾南部きっての実力者と言われた王金平（ワン・ジンピン）立法院長を予想外の大差で破り、連戦の後任に選ばれた。馬英九は当選時で55歳ながら、映画俳優ばりの容貌とハーバード大学で博士号をとった知性で、ことに女性の間では絶大な人気がある。主席当選の記者会見では「時期総統選挙で政権奪回を実現する」と述べ、総統を狙う野心を隠さなかった。⁽²⁴⁾

4. 台湾史づく馬英九

過去20年余りの国民党の歴史は、蔣経国、李登輝、連戦3代の主席のもとで、外省人の政党から台湾人の政党に脱皮して行くプロセスであった。1970年代前半に東アジアでもきざし始めた冷戦体制のゆるみは次第に明らかになり、それまで台湾の力強い後ろ盾であり続けたアメリカと中国内戦以来の仇敵である中国とが、72年2月のニクソン訪中を契機に急接近したことで、自由主義陣営の最前線という台湾の地政学的価値と、外省人による権威主義体制を正当化する理由とが、ともに遠からず崩壊する事態を覚悟せざるを得なくなった。この年の5月に行政院長になり権力を掌握した蔣経国は、本省人閣僚を増やし、80年代になると本省人の李登輝を副総統に引き上げ、「第2の政党」として民進党の結党を許容するなど、台湾人に漸進的に政治参加の道を開くことによって、「中華民国」の危機を乗り切ろうとした。

88年に蔣経国の死去で副総統から総統に昇格

した李登輝は、前任総統とは異なる意図と方法で国民党の台湾化を進めていった。再三の憲法改正と、民進党穏健派を抱き込んだ議会改革など思い切った手法で外省人を徐々に締め出し、93年に連戦を初めての台湾人行政院長に抜擢した後、96年に民選による総統選挙で自らが当選した段階で、台湾政治の台湾化はほぼ完成に至る。2000年の選挙の結果民進党に与党の座を譲ったのは、李登輝改革が生み出した一つの結末であった。

さて、2005年3月から7月までに起きた一連の政治事件は、「台湾人の国民党」が中国の圧力のもとで再びいずれかの方向に押し流されて行く趨勢をつくり出したかに見える。かつて国民党台湾化のシンボルだった連戦は、中国との交流と往来のパートナーになることと引き替えに、中国指導者との間で「中華民族同士の契り」を結んでしまったかもしれず、新主席の馬英九はいずれ外省出身総統の座を奪い返すかもしれない。5年半の民進党政権下で「本土意識」に目覚めたはずの台湾人は、この状況にどう反応するのか。

主席当選からほどない8月22日、馬英九は国民党評議委員会での演説で、新しい状況下に置かれた国民党のあるべき姿と自らの信条について、次のように述べている。

わが党に台湾論が欠落しているとするのは、政治的中傷である。そうした謬論に対しあれこれ反論してきたにしても、反論は不十分であり、反駁が不足していた。そこで私の考えを示したい。われわれがすみやかに打ち立てるべきは、「まず台湾の結束があってこそ中国あり」という歴史論である。総理・孫文先生は甲午戦争[日清戦争]に遭遇してはじめて、清満州族帝国を転覆させたいという願いに目覚め、[革命団体の]興中会を結成した。3年後、部下の陳少白を台湾に派遣して会員を増やし、その後同盟会を結成した後も同様にした。……総理が第二革命に失敗したさいも、台湾の同志に募金を求めた。対日抗戦期には[台湾から]大陸に赴く抗日人士は少なくなかった。わが党が[中華民国を]建国してから今に至るまで、実際には

台湾で半ば以上の年月を過ごした。わが党と台湾の命運は密にして不可分である。とりわけわが党は、この土地を最も真剣に耕してきた政党である。わが党が外から台湾に来たとする根拠はない。……われわれの台湾に対する貢献がこれほど多かった以上、勇を鼓して台湾の歴史とのつながりを深め、本土と対話し、与党の権力乱用と台湾の歴史を誤用しようとする思惑に挑むべきだと堅く信じる。(25)

以上は国民党の公式サイトに掲載されている「重要言論」の部分的仮訳である。ところが台湾各紙の報道によると、演説はこのテキストから想像するように冷静なものではなかったらしい。例えば「わが党が外から台湾に来たとする根拠はない」というくだりは、実際には「わが党が外来政権だとする主張には絶対に承服できない」であったとする報道がある(26)。またテキストで単に「台湾の同志に募金を求めた」とあるところ、または別の個所で、馬英九はちょっとしたエピソードを紹介したという。それによると、廖進平という60歳代の台湾人が孫文に6万元寄付したさい、孫文はスコッチ・ウイスキー1瓶を謝礼に進呈した。老人はこの酒を家内安全の宝としてとっておくことにした。廖はその後1947年の二二八事件で行方不明になる。馬英九はたまたまその息子の画家と懇意になり、この年の二二八事件遺族座談会でその息子と会った時、息子は家宝の酒を取り出し、父の遺影を前にして「馬市長、この酒を差し上げましょう」と申し出た。馬英九は感動のあまり話が続けられなくなり、しばらくの間嗚咽にむせんだ、というのである。(27)

報道がこれほど具体的である以上、少なくとも後者のエピソードは馬英九がアドリブで演説に挿入したことは確かなようである。ただし、「国民党政権は外来政権ではなかった」という論断は、本土派の知識人には評判が悪かった。例えば、本土派系の新聞『台湾日報』の論壇欄に寄稿したシンクタンクの研究員は、「馬英九は国民党が外来政党だったことをはっきり認めただからこそ、本土化せよと主張しているのである。台湾人民に認められ、国民党は二度と外来

政党にはならないと思われないのである」と皮肉っている。(28)

この演説に限らず、馬英九は台湾の歴史上の人物になみなみならぬ関心を持っていることを印象づけようとしているかに見える。ことに、日本植民地時代の1921年に啓蒙的な文化運動団体・台湾文化協会を起し、後には民族自決を主張して台湾民衆党の創始者になった蔣渭水(ジアン・ウェイシュイ)への「傾倒」ぶりが目立つ。馬英九は2004年度の台北市長予備金をわざわざ取り崩し、市文化局を動かして蔣渭水の記録映画を制作し、台湾民衆党が日本植民地当局の手で解散させられた記念日の2005年2月18日を期して、にぎにぎしく封切上映をしている(29)。9月9日の対日勝利60周年記念日には、反植民地運動家としての蔣渭水の巨大な肖像画を党本部前に掲げるという演出付きで、その業績に敬意を表した。(30)

政治家のスタンドプレーは、国を問わず珍しいことではない。それにしても、馬英九にとって蔣渭水という台湾史上の人物は、関心を持つだけの条件がそろいすぎている観は拭えない。民族運動指導者の中でも、日本植民地当局に絶えず盾突いた「抗日人士」であったこと。「台湾の孫文」と言われ、国民党の創始者・孫文とは少なくとも情動的なつながりがあったとされること。さらには戦前の民族主義者の中では「歴史上の台湾統一派」(呉密察の評)の系譜を受け継いでいたことなどである。全く異なる歴史条件を超えて、一方の政治家が他方の民族主義者に真の共感を持てるものかどうか。ことは本土意識の帰趨につながることであるだけに、政治家の意外な好みには注意しておく必要があるだろう。

終わりに

本土派の作家で陳水扁の国策顧問の一人でもある李喬は、大学で台湾文化概論を講じた記録をもとに、台湾文化に関するユニークな書物を書いている。『文化 台湾文化 新国家』というこの書物の中で、彼はこう指摘している。

台湾がいま直面しているのは、一見すれば台

湾と中国の争い、併呑されるのを拒むか力で侵略するかの問題であるかに見える。だが本質的には、それはまさに文化がかかわる問題なのである。中国は文化が同じだからという理由から、自信満々で台湾を呑み込もうとしている。一方の台湾は、やはり文化的な根拠から、台湾と中国はそれぞれ独立することが「ぜひとも必要」であり、それぞれ別個の道を歩むことが「可能である」とする。姿こそ見えないが、これは驚天動地の文化論戦にほかならない。(31)

連戦の訪中は、台湾にここ数年間に顕在化してきた文化状況を変えるのか。国民党の政策研究担当者も民進党の立法委員も、また学術界の論客も、誰に聞いてもほとんどの人が口をそろえて「当面はノー」であると言う。ところが、この場合とりあえず兩岸関係の潜在的担い手の立場に立った国民党の馬英九は、本来深い関心

を持つはずのない台湾民族主義者に、少なくとも形の上では共鳴を大っぴらに表明している。多くの善良な台湾人は、その姿に思わず拍手を送る気配である。これはいったいどうしたことなのか。李喬の言う「中台間の文化論戦」などは、本土派知識人の単なる思い過ごしか、あるいは誇大妄想にすぎないのか。

筆者の結論は、台湾の政治世界に現れたいくつかの奇怪な現象は、文化の政治化を物語る好例ではなく、むしろ逆に文化と政治の乖離、または分裂にほかならない、ということである。台湾民衆の間に芽生えてきた抜き差しならぬ文化への関心は、「中華民族同士の契り」のような虚構によって冷めてしまうはずがない。むしろ遠からずその虚構を何らかの形で暴き出し、台湾文化の力量のほどを示すと思われる。

[注]

- 1) このような場合の「本土」とは、日本語の意味とは異なり、「この土地」、つまり台湾のことを指す。「本土意識」とは「台湾人意識」を意味する。
- 2) 『新世紀 新出路——陳水扁國家藍圖 6 教育文化傳播』（陳水扁總統競選指揮中心國家藍圖委員會編・刊、台北）所収の第2篇「文化政策」、p.85から仮訳。訳は以下すべて仮訳（2000年2月）。
- 3) 同上書pp.88-91。
- 4) 同上書p.93。
- 5) 日本統治下の1921年に蔣渭水、林猷堂らによって結成された啓蒙運動「台湾文化協会」のことを指す。本来は非政治的性格の運動であったが、その影響下で農民運動や労働運動が起こり、政治運動家をも輩出した（呉密察監修・遠流台湾館編著『台湾史小事典』（遠流出版、2000年9月）p.128による）。
- 6) 1970年代初期に起こった郷土文学運動のことを指すと思われる。台湾の農村の生活や情趣を描き、台湾社会の底辺に生きる民衆の感

情や願望を表現した（前出『台湾史小事典』p.186による）。

- 7) 前出『新世紀 新出路——陳水扁國家藍圖 6 教育文化傳播』p.95。
- 8) 同上書pp.108~118。
- 9) 『2004年文化白皮書』（行政院文化建設委員会編・刊、台北）、p.116（2004年3月）。
- 10) 中央通訊社2005年6月30日付け配信。
- 11) 『文化白書』p.117。
- 12) 同上書p.124。
- 13) 2003年11月26日付け行政院新聞局の公式サイト <http://:gio.gov.tw>。
- 14) 2005年9月13日、筆者とのインタビューによる。
- 15) 行政院教育部の公式サイト <http://:moe.gov.tw> から検索。
- 16) 新華社2005年3月14付け報道。
- 17) 『中國時報』同3月17日付け。
- 18) 『読売新聞』同3月25日付け。
- 19) 『中國時報』同4月1日付け。
- 20) 1992年10月、中台双方の準公式機関が香港での協議の席上で、「一つの中国」原則をめ

ぐって口頭で確認し合ったとされる共通認識を指す。これを踏まえて、翌年3月にシンガポールで準公式機関のトップによる会談が実現した。共通認識の内容は、「一つの中国という原則は双方ともに堅持するが、その原則の含意の解釈は双方それぞれ異なることを認識し合った」というもの。つまり、「一つの中国」原則の意味解釈の食い違いを口頭で認め合ったということであり、後に民進党は「合意がなかったことで合意したにすぎない」と解釈するようになったため、問題を残した。

21) 楊渡・総企画『歴史的轉捩點』（巴札赫出版社、台北）、pp.196～199（2005年8月）。

- 22) 『聯合報』2005年5月13日付け。
- 23) 中央通訊社、同5月1日付け配信。
- 24) 『読売新聞』同7月17日付け。
- 25) 国民党の公式サイト<http://kmt.org.tw>。
- 26) 『中央日報』2005年8月22日付け。
- 27) 『中國時報』同日付け。
- 28) 『台灣日報』2005年8月23日付け。
- 29) 中央通訊社、同2月18日付け配信。
- 30) 中央通訊社、同9月9日付け配信。
- 31) 李喬『文化 台灣文化 新國家』（春暉出版社、高雄）、p.48（2001年3月）